

議案第11号

守口市生活困窮者自立相談支援事業等プロポーザル選定委員会条例案

守口市生活困窮者自立相談支援事業等プロポーザル選定委員会条例を、次のように制定する。

令和2年2月20日提出

守口市長 西 端 勝 樹

記

守口市生活困窮者自立相談支援事業等プロポーザル選定委員会条例

(設置)

第1条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項の規定に基づき、守口市生活困窮者自立相談支援事業等プロポーザル選定委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事務を所掌する。

- (1) 生活困窮者自立相談支援事業等を委託する事業者（以下「事業者」という。）の選定の基準の策定についての審査に関する事務
- (2) 事業者の選定についての審査に関する事務
- (3) 前2号に掲げるもののほか、事業者の選定に関し必要と認める事務

(委員)

第3条 委員会は、委員10人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱し、又は任命する。

- (1) 学識経験者
- (2) 関係行政機関の職員
- (3) 市の職員
- (4) 前3号に掲げる者のほか、市長が適当と認める者

3 委員の任期は、第2条の事務が終了するまでとする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

4 委員は、再任されることができる。

(解嘱等)

第4条 委員は、直接的であるか間接的であるかを問わず、審査しようとする事業者の選定に係る公募に参加したときは、解嘱し、又は解任されるものとする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に、委員長及び副委員長各1人を置き、委員の互選により定める。

2 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議は、委員長が招集し、委員長がその議長となる。ただし、最初に行われる会議は、市長が招集する。

2 委員会は、委員の過半数の出席がなければ、会議を開くことができない。

3 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 委員会は、議事に関して必要があると認めるときは、会議に関係者の出席を求め、意見を述べさせることができる。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、生活困窮者等対策主管課において処理する。

(委任)

第8条 この条例に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和2年4月1日から施行する。

(この条例の失効)

2 この条例は、令和3年3月31日限り、その効力を失う。